

平成30事業年度

財	務	諸	表
---	---	---	---

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【法人単位財務諸表】

○ 貸借対照表	2
○ 損益計算書	5
○ キャッシュ・フロー計算書	8
○ 行政サービス実施コスト計算書	10
○ 注記事項	11
○ 附属明細書	25

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		403,522,395,976	
有価証券		85,000,000,000	
貸付金	571,140,498,996		
貸倒引当金	<u>△ 3,682,870,486</u>	567,457,628,510	
共済貸付金	29,930,324,417		
貸倒引当金	<u>△ 89,790,972</u>	29,840,533,445	
未収入金	61,195,196,655		
貸倒引当金	<u>△ 5,134,210</u>	61,190,062,445	
たな卸資産		246,556,899	
立替金		15,210,895	
前払費用		27,541,724	
未収収益	117,322,624,737		
貸倒引当金	<u>△ 495,579</u>	117,322,129,158	
支払基金委託金		1,583,014,000	
その他		<u>3,442,453</u>	
流動資産合計			1,266,208,515,505

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	75,238,886,532		
減価償却累計額	<u>△ 50,900,987,439</u>	24,337,899,093	
構築物	3,834,852,624		
減価償却累計額	<u>△ 2,853,006,397</u>	981,846,227	
機械装置	788,583,232		
減価償却累計額	<u>△ 649,865,738</u>	138,717,494	
医療器具機械	5,002,928,480		
減価償却累計額	<u>△ 3,323,297,543</u>	1,679,630,937	
車両運搬具	104,275,167		
減価償却累計額	<u>△ 78,011,400</u>	26,263,767	
工具器具備品	5,286,101,552		
減価償却累計額	<u>△ 4,051,999,711</u>	1,234,101,841	
土地		<u>56,527,466,505</u>	
有形固定資産合計			84,925,925,864

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,234,694,118	
ソフトウェア仮勘定		464,460,000	
電話加入権		<u>55,000</u>	
無形固定資産合計			5,699,209,118

3 投資その他の資産			
長期性預金		4,637,738,222,106	
投資有価証券		1,857,008,087	
破産更生債権等	2,904,730,003		
貸倒引当金	<u>△ 2,478,308,865</u>	426,421,138	
長期貸付金	14,700,000		
貸倒引当金	<u>△ 147,000</u>	14,553,000	
長期前払費用		57,871	
敷金・保証金		32,617,915	
加入金		31,878,000	
その他		<u>118,370</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,640,100,876,487</u>	
固定資産合計			<u>4,730,726,011,469</u>
資産合計			<u>5,996,934,526,974</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		30,181,984,778	
加入者貯金		1,164,100,498,072	
1年以内償還私学振興債券		8,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		27,493,080,000	
預り補助金等		51,260,000	
未払消費税		136,248,791	
未払金		17,269,996,522	
未払費用		1,795,453,901	
未払法人税等		1,024,500	
前受金		9,409,490,043	
償還金		14,970,730	
預り金		449,726,441	
子ども・子育て拠出金預り金		674,238,655	
受入保証金		52,004,800	
引当金			
賞与引当金	<u>680,774,314</u>	<u>680,774,314</u>	
流動負債合計			<u>1,260,310,751,547</u>

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	<u>5,284,124</u>	<u>5,284,124</u>	
長期預り寄附金		683,570,595	
私学振興債券		18,000,000,000	
長期借入金		298,825,965,000	
支払準備金		12,251,710,220	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,875,351,929</u>	<u>9,875,351,929</u>	
固定負債合計			<u>339,641,881,868</u>
負債合計			<u>1,599,952,633,415</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	108,677,863,000	
資本金合計		108,677,863,000

II 資本剰余金

別途積立金	4,851,964,911	
民間出えん金	5,414,838,000	
資本剰余金合計		10,266,802,911

III 利益剰余金

欠損金補てん積立金	57,156,074,446	
貸付資金積立金	3,846,473,432	
厚生年金保険給付積立金	1,930,436,818,408	
経過的長期給付積立金	1,961,850,864,670	
退職等年金給付積立金	110,241,669,757	
積立金	74,809,398,001	
当期末処分利益	139,695,928,934	
(うち当期総利益	148,570,704,004)	
利益剰余金合計		4,278,037,227,648

純資産合計		<u>4,396,981,893,559</u>
負債純資産合計		<u>5,996,934,526,974</u>

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

助成業務費

交付補助金	316,618,130,000	
借入金利息	2,732,611,366	
債券利息	320,689,025	
配付寄附金	25,278,824,429	
学術研究振興費	80,600,000	
貸倒引当金繰入	182,077,114	
職員給与	564,768,153	
福利費	80,741,204	
業務経費	561,146,833	
減価償却費	91,710,081	
賞与引当金繰入	49,507,987	
退職給付引当金繰入	88,503,038	346,649,309,230

短期給付業務費

保健給付	132,203,234,952	
休業給付	8,393,095,374	
災害給付	120,424,000	
付加給付	3,733,347,764	
一部負担金払戻金	2,405,286,932	
退職者給付拠出金	552,415,915	
前期高齢者納付金	45,912,895,245	
後期高齢者支援金	68,945,624,583	
病床転換支援金	295,572	
レセプト内容審査費	60,492,541	
介護納付金	27,621,367,645	289,948,480,523

厚生年金給付業務費

厚生年金給付	44,040,906,347	
共済年金給付	265,321,334,801	
経過的職域加算相当給付	6,000,352,416	
基礎年金拠出金	249,445,373,864	
厚生年金拠出金	313,358,828,766	
事業雑費	1,185,500	878,167,981,694

退職等年金給付業務費

退職等年金給付	465,863,625	465,863,625
---------	-------------	-------------

福祉業務費

保健費	2,151,675,553	
特定健康診査等給付費	366,531,543	
材料費	4,053,800,081	
販売品費	237,326,317	
運営費	1,835,763,101	
支払利息	2,906,019,301	

支払手数料	892,826,052		
保険料	134,921,591		
普及費	398,380,452		
貸倒引当金繰入	89,790,972		
施設運営費	37,091,525		
施設整備費	624,857,119		
職員給与	6,278,985,235		
福利費	925,747,606		
業務経費	7,414,103,618		
奨学費	9,300,000		
減価償却費	2,094,612,769		
賞与引当金繰入	496,814,313		
退職給付引当金繰入	566,850,309	31,515,397,457	
一般管理費			
役員給与	111,009,265		
職員給与	1,359,341,507		
福利費	215,825,102		
一般管理経費	265,997,686		
業務管理費	4,307,436,376		
減価償却費	692,492,396		
賞与引当金繰入	134,452,014		
退職給付引当金繰入	73,005,927	7,159,560,273	
雑損			
貸倒損失	1,837,787		
貸倒引当金繰入	5,281,210		
雑損	1,767,308,979	1,774,427,976	
経常費用合計			1,555,681,020,778
経常収益			
補助金等収益			
私立大学等経常費補助金収益	316,681,792,672		
事業費国庫補助金収益	126,886,916,662		
都道府県補助金収益	7,375,582,721		
事務費国庫補助金収益	298,787,000		
特定健診等国庫補助金収益	81,608,000		
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	1,452,319,000		
災害拠点病院整備事業補助金収益	38,000		
施設運営協力金収益	500,000		
臨床研修費等補助金収益	8,014,000		
看護職員研修事業費補助金収益	1,463,000		
院内保育事業運営費補助金収益	5,181,000		
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益	18,266,000		
転院搬送体制等整備事業補助金収益	106,000		
地域医療連携ICTシステム整備支援補助金収益	10,000,000		
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益	740,000	452,821,314,055	

資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	264,204	264,204	
貸付金利息		6,606,141,062	
寄附金収益		25,359,424,429	
保険料収入		438,369,246,278	
掛金収入		326,307,976,951	
介護掛金収入		28,045,873,750	
基礎年金交付金収入		3,545,357,199	
厚生年金交付金収入		277,257,133,070	
退職一時金等返還金収入		852,416,771	
患者収入		10,637,161,516	
施設収入		8,470,297,363	
販売収入		335,534,098	
委託収入		85,976,643	
保険料充当金収入		33,289,119	
保険手数料収入		345,222,357	
財務収益			
受取利息	8,767,414		
有価証券利息	6,461,120		
信託収益	123,110,240,631	123,125,469,165	
雑益			
受取配当金	35,769,563		
延滞金収入	162,382,464		
損害賠償金収入	113,542,445		
雑益	2,038,671,795	2,350,366,267	
経常収益合計			1,704,548,464,297
経常利益			148,867,443,519
臨時損失			
固定資産除却損		120,490,596	
財産処分損		57,318,626	
支払準備金繰入		12,251,710,220	
前期損益修正損		32,744,002	12,462,263,444
臨時利益			
貸倒引当金戻入		99,428,082	
退職給付引当金戻入		3,486,200	
支払準備金戻入		11,930,068,559	
前期損益修正益		133,565,588	12,166,548,429
税引前当期純利益			148,571,728,504
法人税、住民税及び事業税		1,024,500	1,024,500
当期純利益			148,570,704,004
当期総利益			148,570,704,004

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付補助金支出	△316,618,130,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,818,999,983
貸付による支出	△ 53,563,400,000
債券の償還による支出	△ 4,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 29,052,448,000
債券利息支出	△ 321,820,000
借入金利息支出	△ 2,738,553,490
受配者指定寄付金の配付による支出	△ 25,278,824,429
学術研究振興費の交付による支出	△ 80,600,000
短期給付金支出	△146,867,296,518
年金給付支出	△315,828,457,189
拋出金等支出	△705,836,451,217
保健事業支出	△ 2,799,117,380
医療事業支出	△ 3,372,942,062
宿泊事業支出	△ 3,639,256,297
貯金事業支出	△151,674,414,093
共済貸付事業支出	△ 6,572,091,172
人件費支出	△ 10,701,791,127
その他の業務支出	△ 26,658,856,516
補助金等収入	316,618,130,000
交付補助金の返還による収入	1,766,333,983
貸付金の回収による収入	61,325,820,263
長期借入れによる収入	29,100,000,000
貸付金利息収入	5,908,661,785
受配者指定寄付金の受入による収入	36,181,034,488
基金運用収入	5,825,938
保険料収入	437,068,626,385
共済掛金収入	326,205,765,962
介護掛金収入	27,938,789,420
基礎年金交付金収入	3,545,357,199
厚生年金交付金収入	277,257,133,070
資産運用収入	6,244,229,907
共済補助金等収入	136,113,984,395
保健事業収入	50,299,801
医療事業収入	10,698,757,912
宿泊事業収入	8,803,788,681
貯金事業収入	179,554,865,415
共済貸付事業収入	10,996,927,317
その他の業務収入	15,876,480,574
小計	83,837,363,022
利息及び配当金の受取額	37,862,341
法人税等の支払額	△ 1,024,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,874,200,863

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△370,180,700,000
	定期預金の払戻による収入	368,979,600,000
	譲渡性預金の預入による支出	△247,500,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	217,500,000,000
	長期性預金の取得による支出	△117,335,203,303
	長期性預金の償還による収入	59,065,515,293
	有価証券の取得による支出	△ 6,558,790,000
	有価証券の償還による収入	3,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 856,007,909
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,457,312,000
	貸付金による支出	△ 4,200,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 3,002,360
	敷金保証金の返還による収入	1,258,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,348,842,079
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	△ 11,474,641,216
VI	資金期首残高	360,318,037,192
VII	資金期末残高	<u>348,843,395,976</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

助成業務費	346,649,309,230	
短期給付業務費	289,948,480,523	
厚生年金保険給付業務費	878,167,981,694	
退職等年金給付業務費	465,863,625	
福祉業務費	31,515,397,457	
一般管理費	7,159,560,273	
雑損	1,774,427,976	
臨時損失	210,553,224	
法人税等	1,024,500	1,555,892,598,502

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息	△ 6,606,141,062	
寄附金収益	△ 25,359,424,429	
保険料収入	△ 438,369,246,278	
掛金収入	△ 326,307,976,951	
介護掛金収入	△ 28,045,873,750	
基礎年金交付金収入	△ 3,545,357,199	
厚生年金交付金収入	△ 277,257,133,070	
退職一時金等返還金収入	△ 852,416,771	
患者収入	△ 10,637,161,516	
施設収入	△ 8,470,297,363	
販売収入	△ 335,534,098	
委託収入	△ 85,976,643	
保険料充当金収入	△ 33,289,119	
保険手数料収入	△ 345,222,357	
財務収益	△ 123,125,469,165	
雑益	△ 2,350,366,267	
臨時利益	△ 236,479,870	△ 1,251,963,365,908

業務費用合計 303,929,232,594

II 引当外退職給付増加見積額 △ 43,800

III 機会費用

政府出資の機会費用 0 0

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 1,767,358,483

V 行政サービス実施コスト 302,161,830,311

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～30年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

平成 30 年度決算においては、短期給付額の合計が 147,020,522,637 円となり、その 1/12 に相当する金額は 12,251,710,220 円（小数点以下切上げ）となります。

4. 積立金の計上根拠及び計上基準

(1) (短期勘定) 欠損金補てん積立金

日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（平成 28 年度 142,268,322,412 円、平成 29 年度 143,160,822,699 円、平成 30 年度 147,020,522,637 円、合計 432,449,667,748 円の 1/3（平均）＝144,149,889,249 円）の 10/100 に相当する額は 14,414,988,925 円（小数点以下切上げ）となります。

平成 30 年度期首における欠損金補てん積立金 14,109,623,738 円に対する不足額は 305,365,187 円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(2) (厚生年金勘定厚生年金経理) 厚生年金保険給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第 35 条第 3 項、財会省令第 19 条及び附則第 4 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

(3) (厚生年金勘定職域年金経理) 経過的長期給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財会省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の損失金は損失処分において、経過的長期給付積立金を取崩して整理しております。

(4) (退職等年金給付勘定) 退職等年金給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

(5) (福祉勘定貯金経理) 欠損金補てん積立金

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

平成 30 年度決算における加入者貯金額は 1,164,100,498,072 円となり、5/100 に相当する金額は 58,205,024,904 円となります。

平成 30 年度期首における欠損金補てん積立金 43,046,450,708 円に対する不足額は 15,158,574,196 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 3,096,587,998 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(6) (福祉勘定貸付経理) 貸付資金積立金

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

平成 30 年度においては、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(平成 28 年度 38,165,732,123 円、平成 29 年度 33,755,720,584 円、平成 30 年度 29,930,324,417 円、合計 101,851,777,124 円の 1/3(平均) = 33,950,592,374 円)の 10/100 に相当する額は 3,395,059,238 円(小数点以下切上げ)となります。

平成 30 年度期首における貸付資金積立金 3,846,473,432 円に対する余剰額は 451,414,194 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

5. 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸付金

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先(要注意先の一部を含む)については、個々の債権ごとに担保等による回

収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

(2) 共済貸付金・未収入金

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

平成 30 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 29,909,927,117 円の $0.3/100=89,729,781$ 円及び特殊住宅貸付金の年度末残高 20,397,300 円の $0.3/100=61,191$ 円（いずれも小数点以下切捨て）、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 513,421,883 円の $1/100=5,134,210$ 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 14,700,000 円の $1/100=147,000$ 円の合計額 95,072,182 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

6. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 助成勘定

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物	先入先出法による原価法
材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

9. 債券発行差額の償却方法

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成31年3月末利回りがマイナスとなっていることから、0を利率として計算しております。

11. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

12. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、共済業務においては有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

	勘定科目	内 容
共通	長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
短期勘定	支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
	前受金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等

短期 勘定	支払準備金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差 1 か月分の支払いに備えるため、財省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上
	欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
	保健給付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
	休業給付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
	災害給付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
	付加給付	法定給付の補てんとして行う現金給付
	一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
	退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
	前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。	

短期勘定	高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
厚生年金勘定	子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金
	厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第2号被保険者および第3号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
	厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
	事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
	都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金
退職等年金給付勘定	退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	退職等年金給付	平成27年10月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成27年10月以降の加入者期間分について創設された給付
福祉勘定	加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
	特殊住宅貸付金	職員住宅建設のための学校への貸付金
	長期貸付金	医療経理における奨学金
	加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
	前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
	償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
	資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
	貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

共 済 業 務 勘 定	資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係（助成勘定）

ア. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

（i）金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	36,598,088,422	36,598,088,422	—
(2)貸付金 貸倒引当金	571,140,498,996 △3,682,870,486 567,457,628,510	581,746,778,822	14,289,150,312
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	1,857,008,087	1,906,190,000	49,181,913
(4)破産更生債権等	426,421,138	426,421,138	—
(5)私学振興債券 ①1年以内償還私学振興債券 ②私学振興債券	(8,000,000,000) (18,000,000,000)	(8,052,000,000) (18,388,000,000)	(52,000,000) (388,000,000)
(6)長期借入金 ①1年以内返済長期借入金 ②長期借入金	(45,385,080,000) (388,560,965,000)	(48,506,173,013) (403,477,726,745)	(3,121,093,013) (14,916,761,745)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高

を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	98,845,465	119,910,000	21,064,535
	地方債	200,000,000	234,580,000	34,580,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,558,162,622	1,551,700,000	△6,462,622
合 計		1,857,008,087	1,906,190,000	49,181,913

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	0	1,500,000,000	
合 計	0	0	1,600,000,000	200,000,000

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 1年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金融商品関係（短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定）

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	366,924,307,554	366,924,307,554	—
(2)有価証券	85,000,000,000	85,000,000,000	—
(3)長期性預金	4,637,738,222,106	5,263,113,522,382	625,375,300,276
(4)加入者貯金	1,164,100,498,072	1,164,100,498,072	—
(5)前受金	7,468,403,721	7,468,403,721	—

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券

有価証券は全て金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

（5）前受金

貯金經理の前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成31年3月31日現在
期首における退職給付債務	9,873,931,870
勤務費用	578,867,694
利息費用	49,600,006
数理計算上の差異の当期発生額	96,405,374
退職給付の支払額	△ 723,453,015
期末における退職給付債務	<u>9,875,351,929</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日
勤務費用	578,867,694
利息費用	49,600,006
数理計算上の差異の費用処理額	96,405,374
合計	<u>724,873,074</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成31年3月31日現在
割引率	0.01%～1.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

(5) 引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引

当金の見積額は、1,132,300円であります。

IV 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

(1) 助成勘定

前期損益修正益として、償却処理した未収貸付金利息の回収により1,141,478円を計上しております。

(2) 短期勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により24,812,093円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により38,400,017円を計上しております。

(3) 厚生年金勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により1,834,966円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により92,885,903円を計上しております。

(4) 退職等年金給付勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により54,180円を計上しております。

(5) 福祉勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により357,644円、業務経費等の支払いにより482,507円、過年度未収入金計上額の修正により5,196,248円を計上し、前期損益修正益として、業務経費等の戻入により1,099,974円を計上しております。

(6) 共済業務勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により6,364円を計上し、前期損益修正益として、遡及資格異動による掛金収入等により38,216円を計上しております。

V キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	403,522,395,976 円
定期預金	△54,679,000,000 円
資金期末残高	348,843,395,976 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

VI 行政サービス実施コスト計算書に関する事項

引当外退職給付増加見積額は、国等からの出向職員に係るものであります。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形 固定 資産	建物	75,028,323,488	408,706,713	198,143,669	75,238,886,532	50,900,987,439	1,297,621,031	24,337,899,093	
	構築物	3,811,708,464	27,370,000	4,225,840	3,834,852,624	2,853,006,397	58,147,706	981,846,227	
	機械装置	817,631,082	5,297,250	34,345,100	788,583,232	649,865,738	9,905,478	138,717,494	
	医療器具機械	5,312,025,552	214,153,417	523,250,489	5,002,928,480	3,323,297,543	380,614,249	1,679,630,937	
	車両運搬具	108,874,348	10,800,000	15,399,181	104,275,167	78,011,400	5,760,684	26,263,767	
	工具器具備品	5,375,142,147	187,767,790	276,808,385	5,286,101,552	4,051,999,711	450,192,769	1,234,101,841	
	土地	56,527,466,505	0	0	56,527,466,505	—	—	56,527,466,505	
	計	146,981,171,586	854,095,170	1,052,172,664	146,783,094,092	61,857,168,228	2,202,241,917	84,925,925,864	
無 形 固定 資産	ソフトウェア	3,058,549,133	3,054,674,040	0	6,113,223,173	878,529,055	676,573,329	5,234,694,118	
	ソフトウェア 仮勘定	2,225,619,000	834,210,000	2,595,369,000	464,460,000	—	0	464,460,000	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000	—	0	55,000	
	計	5,284,223,133	3,888,884,040	2,595,369,000	6,577,738,173	878,529,055	676,573,329	5,699,209,118	
投 資 の 他 の 資 産	長期性預金	4,433,988,424,805	272,700,350,604	68,950,553,303	4,637,738,222,106	—	—	4,637,738,222,106	
	投資有価証券	298,730,011	1,558,278,076	0	1,857,008,087	—	—	1,857,008,087	
	破産更生債権等	3,110,555,905	31,980,000	237,805,902	2,904,730,003	—	—	2,904,730,003	
	貸倒引当金	△ 2,500,399,195	△ 24,341,088	△ 46,431,418	△ 2,478,308,865	—	—	△ 2,478,308,865	
	長期貸付金	19,800,000	4,200,000	9,300,000	14,700,000	—	—	14,700,000	
	貸倒引当金	△ 198,000	△ 147,000	△ 198,000	△ 147,000	—	—	△ 147,000	
	長期前払費用	226,206	57,871	226,206	57,871	—	—	57,871	
	敷金・保証金	30,648,755	3,002,360	1,033,200	32,617,915	—	—	32,617,915	
	加入金	31,878,000	0	0	31,878,000	—	—	31,878,000	
	その他	343,370	0	225,000	118,370	—	—	118,370	
計	4,434,980,009,857	274,273,380,823	69,152,514,193	4,640,100,876,487	—	—	4,640,100,876,487		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出 版 物	920,918	63,594	0	290,916	0	693,596	
材 料	163,644,669	151,975,326	0	163,644,669	0	151,975,326	
販 売 品	7,143,504	6,519,321	0	7,143,504	0	6,519,321	
事業用消耗品	63,870,207	69,389,555	0	63,870,207	0	69,389,555	
そ の 他	19,129,615	17,979,101	0	19,129,615	0	17,979,101	
計	254,708,913	245,926,897	0	254,078,911	0	246,556,899	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要	
						満期保有 目的債券
	譲 渡 性 預 金	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
貸借対照表 計上額合計	85,000,000,000	85,000,000,000	85,000,000,000	0		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要		
						満期保有 目的債券	国 債
	地 方 債	京都府平成26年度 第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社 債	第一生命ホールディングス(株) 第1回利払繰延条項・任意 償還条項付無担保永久社 債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグ ループ第3回任意償還条項付 無担保永久社債(債務免除 特約および劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	541,601,818	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグ ループ第7回任意償還条項付 無担保永久社債(債務免除 特約および劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	516,560,804	0	
	計		1,856,606,000	1,800,000,000	1,857,008,087	0	
貸借対照表 計上額合計					1,857,008,087		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸 付 金						
一般施設費貸付金	475,160,643,012 (2,561,219,655)	38,343,900,000	50,204,835,263	0	463,299,707,749 (2,442,818,753)	
教育環境整備費貸付金	4,787,880,000 (43,500,000)	8,095,000,000	1,426,190,000	0	11,456,690,000 (43,500,000)	
うち教育環境充実資金 貸付金	160,000,000 (0)	7,817,700,000	20,000,000	0	7,957,700,000 (0)	
災害復旧費貸付金	10,856,856,250 (194,826,250)	1,501,300,000	604,735,000	0	11,753,421,250 (117,421,250)	
公害対策費貸付金	329,460,000 (30,000,000)	0	85,140,000	0	244,320,000 (0)	
特別施設費貸付金	90,672,810,000 (281,010,000)	5,623,200,000	9,004,920,000	0	87,291,090,000 (300,990,000)	
計	581,807,649,262 (3,110,555,905)	53,563,400,000	61,325,820,263	0	574,045,228,999 (2,904,730,003)	

(注) ()内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 共済貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
加入者貸付金	33,727,503,684	6,434,210,000	10,245,332,747	6,453,820	29,909,927,117	
特殊住宅貸付金	28,216,900	0	7,819,600	0	20,397,300	
長期貸付金	19,800,000	4,200,000	0	9,300,000	14,700,000	
計	33,775,520,584	6,438,410,000	10,253,152,347	15,753,820	29,945,024,417	

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	326,271,493,000	29,100,000,000	1,824,642,000 29,052,448,000	(27,493,080,000) 326,319,045,000	0.74	令和26年3月20日	

(注) 1. 期末残高欄の ()内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(注) 2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

7 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第8回 私学振興債券	4,000,000,000	/	4,000,000,000	0	1.850	平成30年9月25日	一般担保
第9回 私学振興債券	8,000,000,000		(8,000,000,000)	8,000,000,000	1.344	令和元年9月25日	〃
第10回 私学振興債券	8,000,000,000		0	8,000,000,000	1.090	令和2年9月25日	〃
第11回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	1.036	令和3年9月24日	〃
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	0.766	令和4年9月20日	〃
計	30,000,000,000	0	4,000,000,000	(8,000,000,000) 26,000,000,000			

(注) 期末残高欄の () 内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	642,464,139	680,774,314	642,464,139	0	680,774,314	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	490,897,870,000	△ 8,179,600,000	482,718,270,000	250,357,914	19,964,318	270,322,232	
要注意先	83,977,880,000	730,250,000	84,708,130,000	388,088,666	59,519,844	447,608,510	
破綻懸念先	3,821,343,357	△ 107,244,361	3,714,098,996	2,840,321,749	124,617,995	2,964,939,744	
実質破綻先	3,110,555,905	△ 205,825,902	2,904,730,003	2,500,399,195	△ 22,090,330	2,478,308,865	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
共済貸付金	33,755,720,584	△ 3,825,396,167	29,930,324,417	101,267,161	△ 11,476,189	89,790,972	
未収入金	506,249,816	7,172,063	513,421,879	5,062,492	71,718	5,134,210	
長期貸付金	19,800,000	△ 5,100,000	14,700,000	198,000	△ 51,000	147,000	
計	616,089,419,662	△11,585,744,367	604,503,675,295	6,085,695,177	170,556,356	6,256,251,533	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	210,520,882	△ 5,070,945	205,449,937	107,366	7,686	115,052	
要注意先	40,727,371	△ 1,565,195	39,162,176	322,926	57,601	380,527	
計	251,248,253	△ 6,636,140	244,612,113	430,292	65,287	495,579	
貸付金利息に係る未収延滞利息							
正常先	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,873,931,870	736,030,579	734,610,520	9,875,351,929	
退職一時金に係る債務	9,850,844,070	732,581,379	720,508,720	9,862,916,729	
役員退職一時金に係る債務	23,087,800	3,449,200	14,101,800	12,435,200	
退職給付引当金	9,873,931,870	736,030,579	734,610,520	9,875,351,929	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
支 払 準 備 金	11,930,068,559	12,251,710,220	11,930,068,559	12,251,710,220	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	108,677,863,000	0	0	108,677,863,000	
資 本 剰 余 金	別 途 積 立 金	4,692,723,652	159,241,259	0	4,851,964,911	
	民 間 出 え ん 金	5,414,838,000	0	0	5,414,838,000	
	計	10,107,561,652	159,241,259	0	10,266,802,911	

(注) 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
欠 損 金 補 て ん 積 立 金	52,915,462,108	4,240,612,338	0	57,156,074,446	
貸 付 資 金 積 立 金	4,362,930,574	0	516,457,142	3,846,473,432	
厚 生 年 金 保 険 給 付 積 立 金	1,843,731,262,348	86,705,556,060	0	1,930,436,818,408	
経 過 的 長 期 給 付 積 立 金	1,946,453,201,428	15,397,663,242	0	1,961,850,864,670	
退 職 等 年 金 給 付 積 立 金	64,154,218,683	46,087,451,074	0	110,241,669,757	
積 立 金	67,595,882,456	7,759,856,998	546,341,453	74,809,398,001	
計	3,979,212,957,597	160,191,139,712	1,062,798,595	4,138,341,298,714	

(注) 1. 欠損金補てん積立金は、会計規程第90条に規定する積立金であります。

(注) 2. 貸付資金積立金は、会計規程第89条に規定する積立金であります。

(注) 3. 厚生年金保険給付積立金は、財会省令第19条及び附則第4項に規定する積立金であります。

(注) 4. 経過的長期給付積立金は、財会省令第19条及び附則第5項に規定する積立金であります。

(注) 5. 退職等年金給付積立金は、財会省令第19条の2に規定する積立金であります。

(注) 6. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金であります。

1 4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
(助成勘定)							
私立大学等経常費補助金	316,618,130,000	0	0	0	0	316,618,130,000	
私立大学等経常費補助金 (私学助成改革推進事業費補助)	69,211,000	0	5,284,124	0	0	63,926,876	
小 計	316,687,341,000	0	5,284,124	0	0	316,682,056,876	
(短期勘定)							
高齢者医療運営円滑化等 補 助 金	1,452,319,000	0	0	0	0	1,452,319,000	
(厚生年金勘定)							
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	126,886,916,662	0	0	0	0	126,886,916,662	
都 道 府 県 補 助 金	7,375,582,721	0	0	0	0	7,375,582,721	
小 計	134,262,499,383	0	0	0	0	134,262,499,383	
(福祉勘定)							
特 定 健 診 等 国 庫 補 助 金	81,608,000	0	0	0	0	81,608,000	
災 害 拠 点 病 院 整 備 事 業 補 助 金	38,000	0	0	0	0	38,000	
施 設 運 営 協 力 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
臨 床 研 修 費 等 補 助 金	8,014,000	0	0	0	0	8,014,000	
看 護 職 員 研 修 事 業 費 補 助 金	1,463,000	0	0	0	0	1,463,000	
院 内 保 育 事 業 運 営 費 補 助 金	5,181,000	0	0	0	0	5,181,000	
N B C 災 害 ・ テ ロ 対 策 設 備 整 備 費 補 助 金	18,266,000	0	0	0	0	18,266,000	
転 院 搬 送 体 制 等 整 備 事 業 補 助 金	106,000	0	0	0	0	106,000	
地 域 医 療 連 携 ICT シ ス テ ム 整 備 支 援 補 助 金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
在 宅 療 養 児 一 時 受 入 支 援 整 備 支 援 事 業 補 助 金	740,000	0	0	0	0	740,000	
小 計	125,916,000	0	0	0	0	125,916,000	
(共済業務勘定)							
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	298,787,000	0	0	0	0	298,787,000	
計	452,826,862,383	0	5,284,124	0	0	452,821,578,259	

15 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,407) 112,842	(5) 7	10,616	2
職 員	(39,779) 8,796,197	(8) 1,289	637,845	77
合 計	(46,186) 8,909,039	(13) 1,296	648,461	79

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程及び、日本私立学校振興・共済事業団宿泊職員退職給与実施要綱に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員、職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。なお、期末現在の非常勤役員の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	77,145,512	
普 通 預 金	348,766,250,464	
定 期 預 金	54,679,000,000	
計	403,522,395,976	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金 等	51,818,668,149	
都 道 府 県 補 助 金	5,740,649,057	
延 滞 金	1,045,475,002	
給 付 金	320,569,955	
売 上 金	369,314,105	
そ の 他	1,900,520,387	
計	61,195,196,655	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	293,039,818	
預 金 利 息	845,565	
有 価 証 券 利 息	1,881,280	
信 託 収 益	117,026,858,074	
計	117,322,624,737	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	812,654,712	
そ の 他	16,457,341,810	後期高齢者支援金（短期勘定）5,745,468,000円 前期高齢者納付金（短期勘定）3,826,074,000円 介護納付金（短期勘定）2,301,780,000円
計	17,269,996,522	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	70,070,606	
経 過 利 息	1,425,254,099	
そ の 他	300,129,196	
計	1,795,453,901	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	22,791,721	
定 時 積 立 金 前 受	6,767,049,000	
臨 時 積 立 金 前 受	678,563,000	
そ の 他	1,941,086,322	任意継続掛金の科目振替によるもの (短期勘定) 1,856,033,489円
計	9,409,490,043	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,766,333,983	
そ の 他	974,996	
計	1,767,308,979	

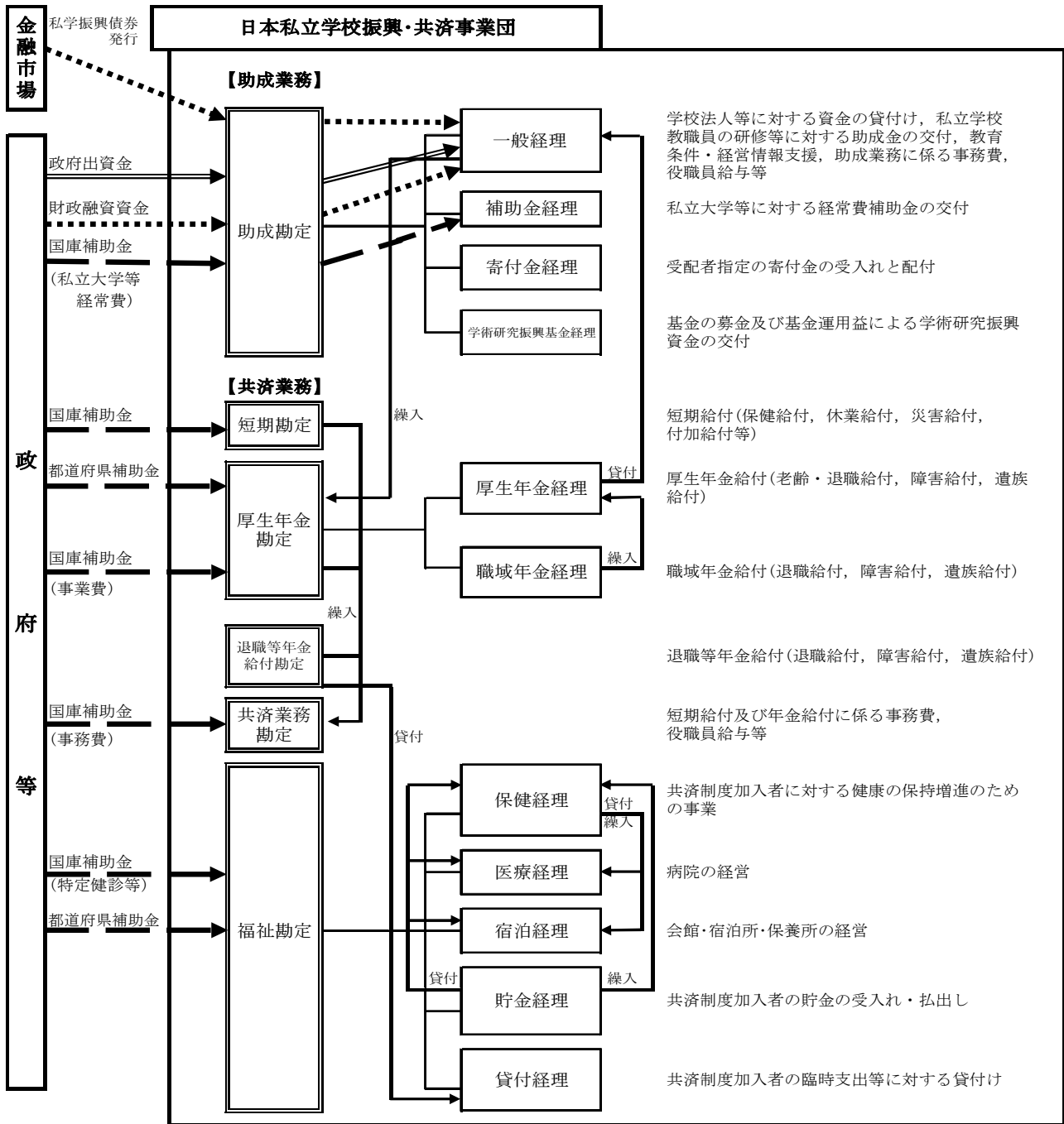
(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,766,333,983	
職 員 住 宅 賃 貸 料	22,069,281	
手 数 料	13,895,270	
そ の 他	236,373,261	
計	2,038,671,795	

1 7 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



1 8 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	36,598,088,422	76,131,558,298	214,406,857,859
有価証券			85,000,000,000
貸付金	571,140,498,996		
貸倒引当金	△ 3,682,870,486		
共済貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	69,899,018	19,690,519,885	35,738,841,452
貸倒引当金			
掛金等振替未収入金			1,155,736,277
たな卸資産	693,596		
立替金		1,914,151	44,070
前払費用			
未収収益	245,701,927	110,542	108,387,270,990
貸倒引当金	△ 495,579		
1年以内回収長期貸付金			17,892,000,000
支払基金委託金		1,583,014,000	
その他	3,442,453		
流動資産合計	604,374,958,347	97,407,116,876	462,580,750,648
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,584,303,202		
減価償却累計額	△ 853,620,397		
構築物	13,349,707		
減価償却累計額	△ 9,908,886		
機械装置			
減価償却累計額			
医療器具機械			
減価償却累計額			
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	△ 9,845,968		
工具器具備品	117,318,949		
減価償却累計額	△ 84,219,610		
土地	663,175,260		
有形固定資産合計	1,431,492,222		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	191,700,860		
ソフトウェア仮勘定			
電話加入権	55,000		
無形固定資産合計	191,755,860		
3 投資その他の資産			
長期性預金			3,389,167,212,274
投資有価証券	1,857,008,087		
投資不動産			39,773,567,795
破産更生債権等	2,904,730,003		
貸倒引当金	△ 2,478,308,865		
長期貸付金			89,735,000,000
貸倒引当金			
長期前払費用			
敷金・保証金			
加入金			
その他	43,840		
投資その他の資産合計	2,283,473,065		3,518,675,780,069
固定資産合計	3,906,721,147		3,518,675,780,069
資産合計	608,281,679,494	97,407,116,876	3,981,256,530,717

(注) 厚生年金勘定の「3 投資その他の資産」の「投資不動産」は、「1 有形固定資産」の「土地」へ振替

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
530,974,159	66,698,459,663	9,156,457,575		403,522,395,976
				85,000,000,000
				571,140,498,996
				△ 3,682,870,486
	29,930,324,417			29,930,324,417
	△ 89,790,972			△ 89,790,972
2,953,149,992	2,736,469,891	39,015,716	△ 32,699,299	61,195,196,655
	△ 5,134,210			△ 5,134,210
119,215,008	708,853,151	64,449	△ 1,983,868,885	0
	245,863,303			246,556,899
	13,207,135	45,539		15,210,895
	26,505,081	1,036,643		27,541,724
2,011,796,431	6,704,224,387	13,253	△ 26,492,793	117,322,624,737
				△ 495,579
				0
			△ 17,892,000,000	1,583,014,000
				3,442,453
5,615,135,590	106,968,981,846	9,196,633,175	△ 19,935,060,977	1,266,208,515,505
	70,855,634,797	2,798,948,533		75,238,886,532
	△ 47,928,752,734	△ 2,118,614,308		△ 50,900,987,439
	3,736,981,915	84,521,002		3,834,852,624
	△ 2,767,711,314	△ 75,386,197		△ 2,853,006,397
	788,583,232			788,583,232
	△ 649,865,738			△ 649,865,738
	5,002,928,480			5,002,928,480
	△ 3,323,297,543			△ 3,323,297,543
	93,335,202			104,275,167
	△ 68,165,432			△ 78,011,400
	5,046,595,955	122,186,648		5,286,101,552
	△ 3,874,298,947	△ 93,481,154		△ 4,051,999,711
	15,507,566,750	583,156,700	39,773,567,795	56,527,466,505
	42,419,534,623	1,301,331,224	39,773,567,795	84,925,925,864
	10,993,886	5,031,999,372		5,234,694,118
		464,460,000		464,460,000
				55,000
	10,993,886	5,496,459,372		5,699,209,118
133,541,865,687	1,115,029,144,145			4,637,738,222,106
				1,857,008,087
				0
			△ 39,773,567,795	2,904,730,003
				△ 2,478,308,865
18,649,580,236	14,700,000		△ 108,384,580,236	14,700,000
	△ 147,000			△ 147,000
	44,611	13,260		57,871
	32,017,415	600,500		32,617,915
	31,878,000			31,878,000
	74,530			118,370
152,191,445,923	1,115,107,711,701	613,760	△ 148,158,148,031	4,640,100,876,487
152,191,445,923	1,157,538,240,210	6,798,404,356	△ 108,384,580,236	4,730,726,011,469
157,806,581,513	1,264,507,222,056	15,995,037,531	△ 128,319,641,213	5,996,934,526,974

しております。

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	30,181,984,778		
加入者貯金			
1年以内償還私学振興債券	8,000,000,000		
1年以内返済長期借入金	45,385,080,000		
預り補助金等			
未払消費税			
未払金	216,864,788	12,770,907,016	8,209,420
掛金等振替未払金		1,983,779,597	89,288
未払費用	111,971,842		
未払法人税等	60,000		
前受金		1,941,086,322	
償還金			
預り金	14,000,491	3,870,271	9,821,921
子ども・子育て拠出金預り金			674,238,655
受入保証金			
引当金	78,125,462		
賞与引当金	78,125,462		
流動負債合計	83,988,087,361	16,699,643,206	692,359,284
II 固定負債			
資産見返負債	5,284,124		
資産見返補助金等	5,284,124		
長期預り寄附金	683,570,595		
私学振興債券	18,000,000,000		
長期借入金	388,560,965,000		
支払準備金		12,251,710,220	
引当金	1,677,233,538		
退職給付引当金	1,677,233,538		
固定負債合計	408,927,053,257	12,251,710,220	
負債合計	492,915,140,618	28,951,353,426	692,359,284
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計	108,677,863,000		
II 資本剰余金			
別途積立金			
民間出えん金	5,414,838,000		
資本剰余金合計	5,414,838,000		
III 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金		14,109,623,738	
貸付資金積立金			
厚生年金保険給付積立金			1,930,436,818,408
経過の長期給付積立金			1,961,850,864,670
退職等年金給付積立金			
積立金	1,726,118,018	45,896,712,849	
当期末処分利益又は当期末処理損失	△ 452,280,142	8,449,426,863	88,276,488,355
(うち当期総利益又は当期総損失)	△ 452,280,142	8,449,426,863	88,276,488,355
利益剰余金又は繰越欠損金合計	1,273,837,876	68,455,763,450	3,980,564,171,433
純資産合計	115,366,538,876	68,455,763,450	3,980,564,171,433
負債純資産合計	608,281,679,494	97,407,116,876	3,981,256,530,717

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	1,164,100,498,072			30,181,984,778 1,164,100,498,072
			△ 17,892,000,000	8,000,000,000 27,493,080,000
	51,260,000			51,260,000
	135,461,701	787,090		136,248,791
278,055	2,035,557,703	2,270,878,839	△ 32,699,299	17,269,996,522
			△ 1,983,868,885	0
	1,686,701,814	23,273,038	△ 26,492,793	1,795,453,901
	964,500			1,024,500
	7,468,403,721			9,409,490,043
	14,970,730			14,970,730
	412,722,001	9,311,757		449,726,441
				674,238,655
	52,004,800			52,004,800
	496,814,313	105,834,539		680,774,314
	496,814,313	105,834,539		680,774,314
278,055	1,176,455,359,355	2,410,085,263	△ 19,935,060,977	1,260,310,751,547
				5,284,124
				5,284,124
				683,570,595
	18,649,580,236		△ 108,384,580,236	18,000,000,000 298,825,965,000
	5,446,842,480	2,751,275,911		12,251,710,220
	5,446,842,480	2,751,275,911		9,875,351,929
	24,096,422,716	2,751,275,911	△ 108,384,580,236	9,875,351,929
278,055	1,200,551,782,071	5,161,361,174	△ 128,319,641,213	339,641,881,868 1,599,952,633,415
				108,677,863,000
				108,677,863,000
	1,742,330,386	3,109,634,525		4,851,964,911
	1,742,330,386	3,109,634,525		5,414,838,000
				10,266,802,911
	43,046,450,708			57,156,074,446
	3,846,473,432			3,846,473,432
				1,930,436,818,408
110,241,669,757				1,961,850,864,670
	19,833,110,945	7,353,456,189		110,241,669,757
	△ 4,512,925,486	370,585,643		74,809,398,001
47,564,633,701	4,361,849,584	370,585,643		139,695,928,934
47,564,633,701				148,570,704,004
157,806,303,458	62,213,109,599	7,724,041,832		4,278,037,227,648
157,806,303,458	63,955,439,985	10,833,676,357		4,396,981,893,559
157,806,581,513	1,264,507,222,056	15,995,037,531	△ 128,319,641,213	5,996,934,526,974

(2) 損益計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常費用			
業務費	347,803,165,501	290,113,614,138	878,167,981,694
交付補助金	316,618,130,000		
借入金利息	3,886,467,637		
債券利息	320,689,025		
配付寄附金	25,278,824,429		
学術研究振興費	80,600,000		
貸倒引当金繰入	182,077,114		
保健給付		132,203,234,952	
直営保健給付		165,133,615	
休業給付		8,393,095,374	
災害給付		120,424,000	
付加給付		3,733,347,764	
一部負担金払戻金		2,405,286,932	
退職者給付拠出金		552,415,915	
前期高齢者納付金		45,912,895,245	
後期高齢者支援金		68,945,624,583	
病床転換支援金		295,572	
レセプト内容審査費		60,492,541	
介護納付金		27,621,367,645	
厚生年金給付			44,040,906,347
共済年金給付			265,321,334,801
経過的職域加算相当給付			6,000,352,416
基礎年金拠出金			249,445,373,864
厚生年金拠出金			313,358,828,766
事業雑費			1,185,500
退職等年金給付			
保健費			
特定健康診査等給付費			
材料費			
販売品費			
運営費			
支払利息			
支払手数料			
保険料			
普及費			
貸倒引当金繰入			
施設運営費			
施設整備費			
職員給与	564,768,153		
福利費	80,741,204		
業務経費	561,146,833		
奨学費			
減価償却費	91,710,081		
賞与引当金繰入	49,507,987		
退職給付引当金繰入	88,503,038		
一般管理費	606,177,137		
役員給与	73,296,787		
職員給与	241,397,643		
福利費	44,989,800		
一般管理経費	149,149,368		
業務管理費			
減価償却費	24,665,536		
賞与引当金繰入	28,617,475		
退職給付引当金繰入	44,060,528		
繰入金		2,599,921,000	3,633,702,000
共済業務勘定へ事務費繰入		2,599,921,000	3,633,702,000
雑損	1,766,333,983	974,996	
貸倒損失			
貸倒引当金繰入			
雑損	1,766,333,983	974,996	
経常費用合計	350,175,676,621	292,714,510,134	881,801,683,694

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
465,863,625	31,646,291,224		△ 1,449,883,653	1,546,747,032,529
	100,138,767		△ 1,253,995,038	316,618,130,000
				2,732,611,366
				320,689,025
				25,278,824,429
				80,600,000
				182,077,114
				132,203,234,952
			△ 165,133,615	0
				8,393,095,374
				120,424,000
				3,733,347,764
				2,405,286,932
				552,415,915
				45,912,895,245
				68,945,624,583
				295,572
				60,492,541
				27,621,367,645
				44,040,906,347
				265,321,334,801
				6,000,352,416
				249,445,373,864
				313,358,828,766
465,863,625				1,185,500
	2,151,675,553			465,863,625
	366,531,543			2,151,675,553
	4,053,800,081			366,531,543
	237,326,317			4,053,800,081
	1,835,763,101			237,326,317
	2,906,019,301			1,835,763,101
	892,826,052			2,906,019,301
	134,921,591			892,826,052
	398,380,452			134,921,591
	89,790,972			398,380,452
	37,091,525			89,790,972
	624,857,119			37,091,525
	6,278,985,235			624,857,119
	925,747,606			6,843,753,388
	7,444,858,618		△ 30,755,000	1,006,488,810
	9,300,000			7,975,250,451
	2,094,612,769			9,300,000
	496,814,313			2,186,322,850
	566,850,309			546,322,300
		6,553,383,136		655,353,347
		37,712,478		7,159,560,273
		1,117,943,864		111,009,265
		170,835,302		1,359,341,507
		116,848,318		215,825,102
		4,307,436,376		265,997,686
		667,826,860		4,307,436,376
		105,834,539		692,492,396
		28,945,399		134,452,014
				73,005,927
368,586,000			△ 6,602,209,000	0
368,586,000			△ 6,602,209,000	0
	7,118,997			1,774,427,976
	1,837,787			1,837,787
	5,281,210			5,281,210
				1,767,308,979
834,449,625	31,653,410,221	6,553,383,136	△ 8,052,092,653	1,555,681,020,778

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常収益			
補助金等収益	316,681,792,672	1,452,319,000	134,262,499,383
私立大学等経常費補助金収益	316,681,792,672		
事業費国庫補助金収益			126,886,916,662
都道府県補助金収益			7,375,582,721
事務費国庫補助金収益			
特定健診等国庫補助金収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益		1,452,319,000	
災害拠点病院整備事業補助金収益			
施設運営協力金収益			
臨床研修費等補助金収益			
看護職員研修事業費補助金収益			
院内保育事業運営費補助金収益			
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益			
転院搬送体制等整備事業補助金収益			
地域医療連携ICTシステム整備支援補助金収益			
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益			
資産見返負債戻入	264,204		
資産見返補助金等戻入	264,204		
貸付金利息	5,902,025,645		
寄附金収益	25,359,424,429		
保険料収入			438,369,246,278
掛金収入		271,820,049,344	
介護掛金収入		28,045,873,750	
基礎年金交付金収入			3,545,357,199
厚生年金交付金収入			277,257,133,070
退職一時金等返還金収入			852,416,771
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			
短期勘定より受入			
厚生年金勘定より受入			
退職等年金給付勘定より受入			
財務収益	103,505	709,058	115,605,380,140
受取利息	103,505	709,058	1,155,915,258
有価証券利息			6,461,120
信託収益			114,443,003,762
雑益	1,779,076,829	175,951,102	128,437,550
受取配当金			
延滞金収入		60,645,580	97,679,450
損害賠償金収入		113,542,445	
雑益	1,779,076,829	1,763,077	30,758,100
経常収益合計	349,722,687,284	301,494,902,254	970,020,470,391
経常利益又は経常損失	△ 452,989,337	8,780,392,120	88,218,786,697
臨時損失	372,283	12,299,433,833	35,184,245
固定資産除却損	372,283		
財産処分損		22,911,520	33,349,279
支払準備金繰入		12,251,710,220	
前期損益修正損		24,812,093	1,834,966
臨時利益	1,141,478	11,968,468,576	92,885,903
貸倒引当金戻入			
退職給付引当金戻入			
支払準備金戻入		11,930,068,559	
前期損益修正益	1,141,478	38,400,017	92,885,903
税引前当期純利益又は当期純損失	△ 452,220,142	8,449,426,863	88,276,488,355
法人税、住民税及び事業税	60,000		
当期純利益又は当期純損失	△ 452,280,142	8,449,426,863	88,276,488,355
当期総利益又は当期総損失	△ 452,280,142	8,449,426,863	88,276,488,355

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	125,916,000	298,787,000		452,821,314,055
				316,681,792,672
				126,886,916,662
		298,787,000		7,375,582,721
	81,608,000			298,787,000
				81,608,000
				1,452,319,000
	38,000			38,000
	500,000			500,000
	8,014,000			8,014,000
	1,463,000			1,463,000
	5,181,000			5,181,000
	18,266,000			18,266,000
	106,000			106,000
	10,000,000			10,000,000
	740,000			740,000
				264,204
				264,204
	704,115,417			6,606,141,062
				25,359,424,429
46,286,457,075	8,201,470,532			438,369,246,278
				326,307,976,951
				28,045,873,750
				3,545,357,199
				277,257,133,070
				852,416,771
	10,802,295,131		△ 165,133,615	10,637,161,516
	8,470,297,363			8,470,297,363
	335,534,098			335,534,098
	85,976,643			85,976,643
	33,289,119			33,289,119
	345,222,357			345,222,357
		6,602,209,000	△ 6,602,209,000	0
		2,599,921,000	△ 2,599,921,000	0
		3,633,702,000	△ 3,633,702,000	0
		368,586,000	△ 368,586,000	0
2,111,953,811	6,661,213,998	103,691	△ 1,253,995,038	123,125,469,165
100,162,317	5,768,623	103,691	△ 1,253,995,038	8,767,414
				6,461,120
2,011,791,494	6,655,445,375			123,110,240,631
726,620	275,839,615	21,089,551	△ 30,755,000	2,350,366,267
	35,769,563			35,769,563
726,620	3,330,814			162,382,464
				113,542,445
	236,739,238	21,089,551	△ 30,755,000	2,038,671,795
48,399,137,506	36,041,170,273	6,922,189,242	△ 8,052,092,653	1,704,548,464,297
47,564,687,881	4,387,760,052	368,806,106		148,867,443,519
54,180	125,474,024	1,744,879		12,462,263,444
	118,695,998	1,422,315		120,490,596
	741,627	316,200		57,318,626
				12,251,710,220
54,180	6,036,399	6,364		32,744,002
	100,528,056	3,524,416		12,166,548,429
	99,428,082			99,428,082
		3,486,200		3,486,200
				11,930,068,559
	1,099,974	38,216		133,565,588
47,564,633,701	4,362,814,084	370,585,643		148,571,728,504
	964,500			1,024,500
47,564,633,701	4,361,849,584	370,585,643		148,570,704,004
47,564,633,701	4,361,849,584	370,585,643		148,570,704,004

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
交付補助金支出	△316,618,130,000		
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,766,333,983		
貸付による支出	△ 53,563,400,000		
債券の償還による支出	△ 4,000,000,000		
長期借入金返済による支出	△ 50,604,448,000		
債券利息支出	△ 321,820,000		
借入金利息支出	△ 3,898,784,132		
受配者指定寄付金の配付による支出	△ 25,278,824,429		
学術研究振興費の交付による支出	△ 80,600,000		
短期給付金支出		△147,032,616,750	
年金給付支出			△315,362,593,564
抛出金等支出		△143,032,248,587	△562,804,202,630
保健事業支出			
医療事業支出			
宿泊事業支出			
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 1,108,470,194		
共済業務勘定への繰入による支出		△ 2,599,921,000	△ 3,633,702,000
その他の業務支出	△ 701,873,775	△ 237,436,518	△ 13,079,025,917
補助金等収入	316,618,130,000		
交付補助金の返還による収入	1,766,333,983		
貸付金の回収による収入	61,325,820,263		
長期借入れによる収入	46,600,000,000		
貸付金利息収入	5,908,661,785		
受配者指定寄付金の受入による収入	36,181,034,488		
基金運用収入	5,825,938		
保険料収入			437,068,626,385
共済掛金収入		271,648,081,392	163,164,813
介護掛金収入		27,938,789,420	
他勘定からの受入による収入			
基礎年金交付金収入			3,545,357,199
厚生年金交付金収入			277,257,133,070
資産運用収入			7,404,437,602
共済補助金等収入		1,452,319,000	134,110,104,395
保健事業収入			
医療事業収入			
宿泊事業収入			
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
退職等年金給付勘定からの借入による収入			
その他の業務収入	19,963,982	177,145,493	14,192,140,707
小 計	10,483,085,926	8,314,112,450	△ 21,138,559,940
利息及び配当金の受取額	104,006	697,574	
法人税等の支払額	△ 60,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,483,129,932	8,314,810,024	△ 21,138,559,940

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
				△316,618,130,000
	△ 52,666,000			△ 1,818,999,983
				△ 53,563,400,000
				△ 4,000,000,000
			21,552,000,000	△ 29,052,448,000
				△ 321,820,000
			1,160,230,642	△ 2,738,553,490
				△ 25,278,824,429
				△ 80,600,000
			165,320,232	△146,867,296,518
△ 465,863,625				△315,828,457,189
	△ 2,799,117,380			△705,836,451,217
	△ 3,372,942,062			△ 2,799,117,380
	△ 3,639,256,297			△ 3,372,942,062
	△151,674,414,093			△ 3,639,256,297
	△ 6,672,229,939		100,138,767	△151,674,414,093
	△ 7,928,600,000		7,928,600,000	△ 6,572,091,172
	△ 8,002,382,074	△ 1,590,938,859		△ 10,701,791,127
△ 368,586,000			6,602,209,000	0
△ 5,395,996	△ 8,570,302,727	△ 4,095,576,583	30,755,000	△ 26,658,856,516
				316,618,130,000
				1,766,333,983
				61,325,820,263
			△ 17,500,000,000	29,100,000,000
				5,908,661,785
				36,181,034,488
				5,825,938
				437,068,626,385
46,222,109,174	8,171,105,795	1,304,788		326,205,765,962
				27,938,789,420
		6,602,209,000	△ 6,602,209,000	0
				3,545,357,199
				277,257,133,070
100,161,714			△ 1,260,369,409	6,244,229,907
	252,774,000	298,787,000		136,113,984,395
	50,299,801			50,299,801
	10,864,078,144		△ 165,320,232	10,698,757,912
	8,803,788,681			8,803,788,681
	179,554,865,415			179,554,865,415
	10,996,927,317			10,996,927,317
	3,909,947,795		△ 3,909,947,795	0
5,753,138	1,481,726,856	30,505,398	△ 30,755,000	15,876,480,574
45,488,178,405	31,373,603,232	1,246,290,744	8,070,652,205	83,837,363,022
	36,956,926	103,835		37,862,341
	△ 964,500			△ 1,024,500
45,488,178,405	31,409,595,658	1,246,394,579	8,070,652,205	83,874,200,863

区 分	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 23,200,700,000		△ 29,000,000,000
定期預金の払戻による収入	24,849,600,000		22,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出			△247,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入			217,500,000,000
長期性預金の取得による支出			△ 32,783,513,376
長期性預金の償還による収入			59,065,515,293
有価証券の取得による支出	△ 1,558,790,000		△ 5,000,000,000
有価証券の償還による収入			3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,207,214		
無形固定資産の取得による支出	△ 13,392,000		
他勘定への貸付による支出			△ 17,500,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入			21,552,000,000
貸付金による支出			
敷金保証金の差入による支出			
敷金保証金の返還による収入	225,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,735,786		△ 8,665,998,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
民間出えん金の受入による収入			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	10,553,865,718	8,314,810,024	△ 29,804,558,023
VI 資金期首残高	21,725,222,704	67,816,748,274	234,211,415,882
VII 資金期末残高	32,279,088,422	76,131,558,298	204,406,857,859

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	△317,980,000,000			△370,180,700,000
	322,130,000,000			368,979,600,000
				△247,500,000,000
				217,500,000,000
△ 49,936,095,736	△ 34,615,594,191			△117,335,203,303
				59,065,515,293
				△ 6,558,790,000
				3,000,000,000
	△ 847,564,197	△ 2,236,498		△ 856,007,909
		△ 1,443,920,000		△ 1,457,312,000
△ 3,909,947,795			21,409,947,795	0
7,928,600,000			△ 29,480,600,000	0
	△ 4,200,000			△ 4,200,000
	△ 2,789,360	△ 213,000		△ 3,002,360
	748,200	285,000		1,258,200
△ 45,917,443,531	△ 31,319,399,548	△ 1,446,084,498	△ 8,070,652,205	△ 95,348,842,079
△ 429,265,126	90,196,110	△ 199,689,919		△ 11,474,641,216
960,239,285	26,248,263,553	9,356,147,494		360,318,037,192
530,974,159	26,338,459,663	9,156,457,575		348,843,395,976

(4)行政サービス実施コスト計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	350,176,108,904	292,762,233,747	881,836,867,939
助成業務費	347,803,165,501		
短期給付業務費		290,113,614,138	
厚生年金保険給付業務費			878,167,981,694
退職等年金給付業務費			
福祉業務費			
一般管理費	606,177,137		
繰入金		2,599,921,000	3,633,702,000
雑損	1,766,333,983	974,996	
臨時損失	372,283	47,723,613	35,184,245
法人税等	60,000		
(2) (控除) 自己収入等	△ 33,041,771,886	△300,080,983,271	△835,850,856,911
貸付金利息	△ 5,902,025,645		
寄附金収益	△ 25,359,424,429		
保険料収入			△438,369,246,278
掛金収入		△271,820,049,344	
介護掛金収入		△ 28,045,873,750	
基礎年金交付金収入			△ 3,545,357,199
厚生年金交付金収入			△277,257,133,070
退職一時金等返還金収入			△ 852,416,771
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			
財務収益	△ 103,505	△ 709,058	△115,605,380,140
雑益	△ 1,779,076,829	△ 175,951,102	△ 128,437,550
臨時利益	△ 1,141,478	△ 38,400,017	△ 92,885,903
業務費用合計	317,134,337,018	△ 7,318,749,524	45,986,011,028
II 引当外退職給付増加見積額	△ 599,000		
III 機会費用			
政府出資の機会費用			
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1,766,393,983		
V 行政サービス実施コスト	315,367,344,035	△ 7,318,749,524	45,986,011,028

(単位：円)

退職等年金勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
834,503,805	31,779,848,745	6,555,128,015	△ 8,052,092,653	1,555,892,598,502
			△ 1,153,856,271	346,649,309,230
			△ 165,133,615	289,948,480,523
				878,167,981,694
465,863,625				465,863,625
	31,646,291,224		△ 130,893,767	31,515,397,457
		6,553,383,136		7,159,560,273
368,586,000			△ 6,602,209,000	0
	7,118,997			1,774,427,976
54,180	125,474,024	1,744,879		210,553,224
	964,500			1,024,500
△ 48,399,137,506	△ 36,015,782,329	△ 6,626,926,658	8,052,092,653	△1,251,963,365,908
	△ 704,115,417			△ 6,606,141,062
				△ 25,359,424,429
				△438,369,246,278
△ 46,286,457,075	△ 8,201,470,532			△326,307,976,951
				△ 28,045,873,750
				△ 3,545,357,199
				△277,257,133,070
				△ 852,416,771
	△ 10,802,295,131		165,133,615	△ 10,637,161,516
	△ 8,470,297,363			△ 8,470,297,363
	△ 335,534,098			△ 335,534,098
	△ 85,976,643			△ 85,976,643
	△ 33,289,119			△ 33,289,119
	△ 345,222,357			△ 345,222,357
		△ 6,602,209,000	6,602,209,000	0
△ 2,111,953,811	△ 6,661,213,998	△ 103,691	1,253,995,038	△123,125,469,165
△ 726,620	△ 275,839,615	△ 21,089,551	30,755,000	△ 2,350,366,267
	△ 100,528,056	△ 3,524,416		△ 236,479,870
△ 47,564,633,701	△ 4,235,933,584	△ 71,798,643		303,929,232,594
		555,200		△ 43,800
	△ 964,500			△ 1,767,358,483
△ 47,564,633,701	△ 4,236,898,084	△ 71,243,443		302,161,830,311

19 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債 権	債 務
厚生年金勘定 (助成勘定から貸付金利息の未収) 未収収益 26,492,793	助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金利息の未払) 未払費用 26,492,793
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 17,892,000,000 長期貸付金 89,735,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 1年以内返済長期借入金 17,892,000,000 長期借入金 89,735,000,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 長期貸付金 18,649,580,236	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 長期借入金 18,649,580,236
福祉勘定 (短期勘定からの患者収入の未収) 未収入金 31,954,531	短期勘定 (福祉勘定へ保健給付の未払) 未払金 31,954,531
厚生年金勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 1,155,736,277	短期勘定 (厚生年金勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 1,155,736,277
退職等年金給付勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 119,215,008	短期勘定 (退職等年金給付勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 119,215,008
福祉勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 708,793,450	短期勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 708,793,450
福祉勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 59,701	厚生年金勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 59,701
共済業務勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 34,862	短期勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 34,862
共済業務勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 29,587	厚生年金勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 29,587
退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定から退職共済年金等の未収) 厚生年金経理より未収入金 744,768	厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ退職共済年金等の未払) 退職等年金給付勘定へ未払金 744,768

20 法人単位損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位：円)

費	用	取	益
短期勘定 (福祉勘定へ保健給付支払) 直営保健給付	165,133,615	福祉勘定 (短期勘定からの患者収入受取) 保険患者収入	165,133,615
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息	1,153,856,271	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 受取利息	1,153,856,271
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 借入金利息	100,138,767	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 受取利息	100,138,767
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) 業務経費	30,755,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) 雑益	30,755,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	2,599,921,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 短期勘定より事務費受入	2,599,921,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	3,633,702,000	共済業務勘定 (厚生勘定より受入) 厚生年金勘定より事務費受入	3,633,702,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	368,586,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 退職等年金給付勘定より事務費受入	368,586,000

2 1 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

支 出		取 入	
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 他勘定への貸付による支出	17,500,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 長期借入れによる収入	17,500,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金償還) 長期借入金の返済による支出	21,552,000,000	厚生年金勘定 (助成勘定より貸付金回収) 他勘定から長期貸付金回収による収入	21,552,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息支出	1,160,230,642	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 資産運用収入	1,160,230,642
短期勘定 (福祉勘定へ短期給付金支払) 短期給付金支出	165,320,232	福祉勘定 (短期勘定からの医療事業収入) 医療事業収入	165,320,232
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入による支出	2,599,921,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 他勘定からの受入による収入	2,599,921,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入による支出	3,633,702,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入による収入	3,633,702,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入による支出	368,586,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 他勘定からの受入による収入	368,586,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 他勘定への貸付による支出	3,909,947,795	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 退職等年金給付勘定からの借入による収入	3,909,947,795
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ借入金償還) (業務活動) 退職等年金給付勘定への返済による支出	7,928,600,000	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より貸付金回収) 他勘定からの貸付金回収による収入	7,928,600,000
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) その他業務支出	30,755,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) その他業務収入	30,755,000
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 共済貸付事業支出	100,138,767	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 資産運用収入	100,138,767